

CCUSレベル別年収の概要（令和8年4月改定）

- ◎建設キャリアアップシステム（CCUS）の能力評価に応じた賃金の実態を踏まえ、公共工事設計労務単価が賃金として支払われた場合に考えられるレベル別年収を算出。
- ◎レベル別年収の試算の公表を通じて、技能者の経験に応じた処遇と、若い世代がキャリアパスの見通しを持てる産業を目指す。
- ◎目標値と標準値の2つの水準の値を設定し、適正な賃金として目標値以上の支払いを推奨するとともに、標準値を下回る支払い状況の事業者については、請負契約において労務費ダンピングの恐れがないか重点的に確認する。

ブロック別（全分野）（年収）

本資料に示す金額に法的拘束力はなく、支払いを義務付けるものではない。

	レベル1（単位：万円） （標準値～目標値）	レベル2（単位：万円） （標準値～目標値）	レベル3（単位：万円） （標準値～目標値）	レベル4（単位：万円） （標準値～目標値）
全 国	395～535以上	444～599以上	472～664以上	572～754以上
北 海 道	363～492以上	408～551以上	434～611以上	526～694以上
東 北	417～565以上	469～632以上	498～701以上	604～797以上
関 東	418～567以上	470～635以上	500～704以上	606～800以上
北 陸	407～552以上	458～618以上	487～686以上	590～779以上
中 部	416～565以上	468～632以上	498～701以上	603～796以上
近 畿	386～524以上	435～587以上	462～651以上	560～739以上
中 国	337～457以上	379～512以上	403～568以上	489～645以上
四 国	362～491以上	408～550以上	433～610以上	525～693以上
九州・沖縄	383～519以上	431～581以上	458～644以上	555～732以上
参考①特殊作業員	416～563以上	468～631以上	490～692以上	603～792以上
参考②普通作業員	350～473以上	393～530以上	412～581以上	506～665以上

44

CCUSレベル別年収 関東ブロック①(令和8年4月改定)

45

能力評価分野	レベル 1（単位：万円）		レベル 2（単位：万円）		レベル 3（単位：万円）		レベル 4（単位：万円）	
	標準値	目標値	標準値	目標値	標準値	目標値	標準値	目標値
電気工事	393	563以上	454	636以上	500	761以上	588	823以上
橋梁	520	703以上	586	787以上	660	896以上	757	1004以上
造園	387	532以上	416	582以上	435	639以上	528	699以上
コンクリート圧送	441	597以上	496	668以上	520	733以上	639	839以上
防水	492	665以上	554	744以上	624	847以上	716	949以上
トンネル	488	659以上	549	738以上	619	840以上	710	941以上
建設塗装	469	642以上	531	720以上	595	830以上	687	922以上
左官	479	650以上	533	723以上	590	816以上	685	909以上
機械土工	446	604以上	502	676以上	526	742以上	647	849以上
海上起重	456	617以上	511	690以上	535	757以上	658	864以上
PC	480	652以上	534	725以上	591	818以上	687	911以上
鉄筋	453	612以上	509	684以上	574	780以上	658	873以上
圧接	453	612以上	509	684以上	574	780以上	658	873以上
型枠	447	604以上	503	676以上	567	770以上	650	862以上
配管	368	528以上	425	595以上	468	713以上	551	771以上
鳶・土工	442	598以上	498	669以上	561	762以上	643	853以上
切断穿孔	434	587以上	488	658以上	511	721以上	629	826以上
内装仕上工事	472	638以上	531	713以上	598	813以上	686	910以上
サッシ・カーテンウォール	457	618以上	515	691以上	580	787以上	665	882以上
エクステリア	465	631以上	517	702以上	573	792以上	665	882以上
建築板金	490	663以上	552	741以上	622	845以上	713	946以上
外壁仕上	461	632以上	522	708以上	585	816以上	675	906以上
ダクト	370	530以上	427	598以上	470	716以上	553	775以上
保温保冷	362	519以上	418	586以上	460	701以上	542	758以上

<注>

- ・ 労務費調査の各レベルの標本において、「目標値」の値は平均以上、「標準値」の値は下位15%程度の当該ブロックの年収相当として作成。
- ・ オレンジ着色部分は標本数が不足しているため年収を算定していないが、他地方ブロックの同分野のレベル別年収が参考となると考えられる。
- ・ CCUSの能力評価基準が未策定の職種の場合やCCUSの能力評価基準が策定済みの職種であっても対応する公共工事設計労務単価の職種が存在しない場合は年収を算定していないが、「特殊作業員」「普通作業員」の年収を参考値として示している。

46

能力評価分野	レベル1（単位：万円）		レベル2（単位：万円）		レベル3（単位：万円）		レベル4（単位：万円）	
	標準値	目標値	標準値	目標値	標準値	目標値	標準値	目標値
グラウト	452	612以上	507	684以上	531	751以上	652	857以上
冷凍空調	364	522以上	420	589以上	463	705以上	544	762以上
基礎ぐい工事	397	537以上	447	602以上	474	664以上	576	757以上
タイル張り	383	518以上	431	579以上	486	660以上	557	739以上
消火設備	386	554以上	446	625以上	491	748以上	578	809以上
建築大工	420	568以上	473	635以上	533	724以上	611	811以上
ガラス工事	460	622以上	518	695以上	583	792以上	669	887以上
土工	434	587以上	488	658以上	511	721以上	629	826以上
ウレタン断熱	362	519以上	418	586以上	460	701以上	542	758以上
発破・破砕	441	596以上	496	668以上	526	737以上	639	841以上
建築測量	447	604以上	503	676以上	567	770以上	650	862以上
圧入	463	626以上	519	700以上	550	773以上	668	879以上
さく井	434	587以上	488	658以上	511	721以上	629	826以上
解体	430	581以上	483	651以上	512	718以上	623	819以上
計装工事	382	549以上	442	619以上	487	741以上	573	802以上
土質改良	402	543以上	450	608以上	472	667以上	579	761以上
潜函	529	715以上	596	800以上	671	912以上	770	1021以上
住宅建築関連	423	579以上	479	649以上	537	748以上	619	831以上
石材施工	476	655以上	512	716以上	536	786以上	649	860以上
都市トンネル	488	659以上	549	738以上	619	840以上	710	941以上
道路等法面保護工事	440	595以上	496	666以上	558	759以上	641	850以上
斜面防災	391	529以上	440	593以上	467	654以上	567	746以上
参考①特殊作業員	488	587以上	488	658以上	511	721以上	629	826以上
参考②普通作業員	440	523以上	435	586以上	456	643以上	560	736以上
全職種平均	391	567以上	470	635以上	500	704以上	606	800以上

<注>

- ・ 労務費調査の各レベルの標本において、「目標値」の値は平均以上、「標準値」の値は下位15%程度の当該ブロックの年収相当として作成。
- ・ オレンジ着色部分は標本数が不足しているため年収を算定していないが、他地方ブロックの同分野のレベル別年収が参考となると考えられる。
- ・ CCUSの能力評価基準が未策定の職種の場合やCCUSの能力評価基準が策定済みの職種であっても対応する公共工事設計労務単価の職種が存在しない場合は年収を算定していないが、「特殊作業員」「普通作業員」の年収を参考値として示している。

1. 地方ブロック別にレベル別年収を算出
(R5.6公表 : 全国一律 ⇒ R7.12改定 : 地方ブロック別)
2. 前回以降新たに認定された能力評価分野(11分野)を追加
(R5.6公表 : 32分野 ⇒ R7.12改定 : 43分野)
3. 最新の公共工事設計労務単価を適用
(R5.6公表 : 令和5年3月単価 ⇒ R7.12改定 : 令和7年3月単価)
4. 公表対象を「標準値」(従前の「下位」)及び「目標値」(従前の「中位」)に限定するとともに、「目標値」を「中位値以上」として表記

1. 前回以降新たに認定された能力評価分野(3分野:都市トンネル、道路等法面保護工事、斜面防災)を追加
(R7.12改定 : 43分野 ⇒ R8.4改定 : 46分野)
2. 最新の公共工事設計労務単価を適用
(R7.12改定 : 令和7年3月単価 ⇒ R8.4改定 : 令和8年3月単価)